有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成16年４月１日
（第54期）　　至　平成17年３月31日

高千穂交易株式会社

(401541)

第54期（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年６月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

高千穂交易株式会社

目　　次

頁

第54期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 9
５ 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【仕入、受注及び販売の状況】 …… 12
３ 【対処すべき課題】 …… 14
４ 【事業等のリスク】 …… 14
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
６ 【研究開発活動】 …… 16
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 17
第３ 【設備の状況】 …… 19
１ 【設備投資等の概要】 …… 19
２ 【主要な設備の状況】 …… 19
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 20
第４ 【提出会社の状況】 …… 21
１ 【株式等の状況】 …… 21
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 28
３ 【配当政策】 …… 29
４ 【株価の推移】 …… 29
５ 【役員の状況】 …… 30
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 31
第５ 【経理の状況】 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 36
２ 【財務諸表等】 …… 59
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 80
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 81
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 81
２ 【その他の参考情報】 …… 81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 82

監査報告書
平成16年３月連結会計年度 …… 83
平成17年３月連結会計年度 …… 85
平成16年３月会計年度 …… 87
平成17年３月会計年度 …… 89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月29日
【事業年度】	第54期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　村　秀　彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社　大阪支店 (大阪市北区小松原町２番４号(大阪富国生命ビル内)) 高千穂交易株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	19,485,367	19,773,052	21,391,012	20,662,403	22,318,228
経常利益	(千円)	1,148,477	683,448	753,423	749,244	902,530
当期純利益	(千円)	679,338	793,548	366,601	404,880	466,814
純資産額	(千円)	10,712,441	11,832,526	11,661,241	12,091,902	12,107,969
総資産額	(千円)	18,017,670	18,545,699	17,246,939	17,684,936	17,164,586
１株当たり純資産額	(円)	2,114.57	1,948.83	1,919.11	1,991.05	1,312.06
１株当たり当期純利益	(円)	207.34	133.45	56.40	63.65	48.87
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	206.93	―	―	62.78	47.78
自己資本比率	(%)	59.5	63.8	67.6	68.4	70.5
自己資本利益率	(%)	6.7	7.0	3.1	3.4	3.9
株価収益率	(倍)	6.99	8.47	13.81	19.48	21.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△24,212	△515,381	983,783	△191,575	1,112,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,232	522,952	△95,685	188,007	△81,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,722	△331,733	△680,174	△604,634	△349,478
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,422,550	4,100,115	4,305,824	3,689,341	4,367,435
従業員数	(名)	325	303	339	340	334

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第51期は新株引受権の残高がありますが、新株引受権の潜在株式を調整した計算により１株当たり当期純利益が減少しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。
３ 平成12年８月４日付をもって500円額面株式１株を50円額面株式20株に分割しており、平成13年５月18日付をもって50円額面株式１株を1.2株に分割しており、平成16年11月19日付をもって1株を1.5株に分割しております。
４ 平成12年11月９日、有償一般募集増資により、株式数が500,000株増加しております。
５ 第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準の第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準の第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	18,371,955	18,982,802	19,945,645	18,613,555	20,144,391
経常利益	(千円)	1,095,685	676,237	781,202	711,190	702,999
当期純利益	(千円)	618,312	795,492	410,579	387,257	365,385
資本金	(千円)	795,500	795,500	795,500	795,500	826,388
発行済株式総数	(株)	5,066,000	6,079,200	6,079,200	6,079,200	9,235,800
純資産額	(千円)	10,514,254	11,636,911	11,512,225	11,929,663	11,847,438
総資産額	(千円)	17,592,206	18,153,556	16,571,988	16,898,698	16,302,182
１株当たり純資産額	(円)	2,075.45	1,916.61	1,894.84	1,964.64	1,284.26
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (—)	15.00 (5.00)	20.00 (7.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)
１株当たり当期純利益	(円)	188.71	133.78	63.96	61.08	38.22
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	188.34	—	—	60.25	37.37
自己資本比率	(%)	59.8	64.1	69.5	70.6	72.7
自己資本利益率	(%)	6.2	7.2	3.5	3.3	3.1
株価収益率	(倍)	7.68	8.45	12.18	20.30	27.73
配当性向	(%)	12.3	11.5	31.3	49.1	65.4
従業員数	(人)	309	288	280	283	279

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第51期は新株引受権の残高がありますが、新株引受権の潜在株式を調整した計算により１株当たり当期純利益が減少しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。
３　第50期の１株当たり配当額15円には店頭上場記念配当５円が含まれており、第51期の１株当たり配当額15円には創立50周年記念配当５円が含まれており、第53期の１株当たり配当額30円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当５円が含まれており、第54期の１株当たり配当額30円には東京証券取引所市場第一部上場記念配当５円が含まれております。
４　平成12年８月４日付をもって500円額面株式１株を50円額面株式20株に分割しており、平成13年５月18日付をもって50円額面株式１株を1.2株に分割しており、平成16年11月19日付をもって1株を1.5株に分割しております。
５　平成12年11月9日、有償一般募集増資により、株式数が500,000株増加しております。
６　第51期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値（配当額は除く）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
７　第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準の第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準の第４号）を適用しております。
８　第54期の配当性向は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和27年３月	大阪市北区に神戸ガナイト株式会社(本店所在地：兵庫県神戸市生田区)を設立し、土木建設機械の輸入・販売、施工指導を開始。
６月	米国バロース・アディングマシン社と日本総販売代理店契約を締結、会計機の輸入・販売を開始。
８月	商号を水道土木株式会社に変更。
昭和29年２月	商号を高千穂交易株式会社に変更。
２月	東京支店(東京都港区)・名古屋支店(名古屋市中区)・九州支店(福岡市)を設置。
４月	本店所在地を神戸市東灘区に移転。
昭和38年２月	米国ニューヨーク市及び米国ミシガン州バーミングハム市にそれぞれ駐在員事務所を設置。
昭和44年５月	米国チェシャー社製メーリング機器(宛名シール貼付機)の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和45年２月	静岡県御殿場市に御殿場工場を建設し、漢字情報処理システム・小型電子計算機・POSターミナル等の開発・製造を開始。
６月	米国センソマチック社(現：タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社)製商品監視システムの販売代理権を取得し、販売を開始。
９月	米国製スライドレール(機構部品)の販売を開始。
昭和46年10月	スイス・カーン社製メーリング機器(自動封入封緘システム)の販売代理権を取得し、輸入・販売を開始。
昭和48年１月	高千穂バロース㈱(現：日本ユニシス㈱)を設立し、バロース部門を分離独立。 昭和情報機器㈱を設立し、漢字情報機器部門を分離独立。
２月	大阪支店(大阪市北区)を設置。
４月	千代田情報機器㈱(現：㈱アイティフォー)を設立し、情報機器部門を分離独立。
12月	本店所在地を兵庫県芦屋市に移転。
昭和49年２月	米国ナショナルセミコンダクター社製各種半導体の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和50年２月	日本エムディエス㈱の営業権を譲受け、当社システム機器部門の営業を強化。
５月	米国コーデックス社(現：バンガードＭＳ社)製各種データ通信機器の販売代理権を取得し、販売を開始。
６月	厚木自動車部品㈱(現：㈱日立製作所)製ガススプリング(機構部品)の販売を開始。
12月	高千穂バロース㈱の当社持株の90％を米国バロース社へ譲渡。
昭和51年９月	御殿場工場を閉鎖。
昭和52年５月	バロース㈱(前：高千穂バロース㈱が昭和51年２月に商号変更)の当社持株残(10％)を米国バロース社へ譲渡。
８月	米国バーミングハム駐在員事務所を廃止。
12月	千代田情報機器㈱、昭和情報機器㈱の当社持株をすべて売却。
昭和54年４月	本社を東京都新宿区に移転し、東京支店を廃止。
昭和58年６月	本店所在地を東京都新宿区に移転。
昭和59年４月	米国駐在員事務所をカリフォルニア州サンマテオに移転・呼称変更。
昭和60年４月	半導体販売会社ジェイエムイー㈱(本店：東京都千代田区、資本金：８百万円)の全株式を取得(連結子会社)。
平成８年10月	高千穂ユースウェア㈱(本店：東京都新宿区、資本金50百万円)を設立し、情報ネットワーク事業部情報システム部(データ入力機器)を分離独立(連結子会社)。
平成11年４月	経営体質強化を目的として、事業の再編成と営業事業本部制に組織変更し、販売体制を強化。併せて、技術サービス事業の強化を図るためカストマ・サービス事業本部を新設し、技術部門を統合。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成13年４月	TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED（本店：中華人民共和国香港、資本金715千香港ドル）を設立し、中国・東南アジアの日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化(連結子会社)。
平成14年10月	高千穂コムテック㈱（本店：東京都新宿区、資本金80百万円）を設立し、メーリング商品の販売活動を強化(連結子会社)するとともに、クボタセキュリティ㈱（現：㈱エスキューブ、本店：東京都千代田区、資本金400百万円）を買収により子会社とし、セキュリティ商品の販売活動を強化(連結子会社)。
平成15年３月	本社、大阪支店、名古屋支店が、ＩＳＯ１４００１（環境マネジメントシステム規格）の認証を取得。
12月	TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED上海駐在員事務所を開設。
平成16年２月	札幌営業所、東北営業所、松本営業所、北関東営業所、九州営業所が、ＩＳＯ１４００１（環境マネジメントシステム規格）の認証を取得し、適合事業所が全事業所に拡大。
３月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年３月	東京証券取引所市場第一部に指定。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社５社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所とイスラエル及び香港の提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

＜システム機器事業＞

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

ＬＡＮ（構内通信網）/ＷＡＮ（広域通信網）、ＶＰＮ（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、ＣＴＩアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークＱｏＳ（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のＬＡＮ/ＷＡＮを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティングシステム（封入封緘機）、インクジェットイメージングシステム及び封入封緘運用総合管理システム（ＴＱＭ）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

＜デバイス事業＞

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、システムキッチンの吊戸棚の昇降機構（昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

＜カストマ・サービス事業＞

カストマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、３６５日２４時間対応を実施しており、全国３００ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

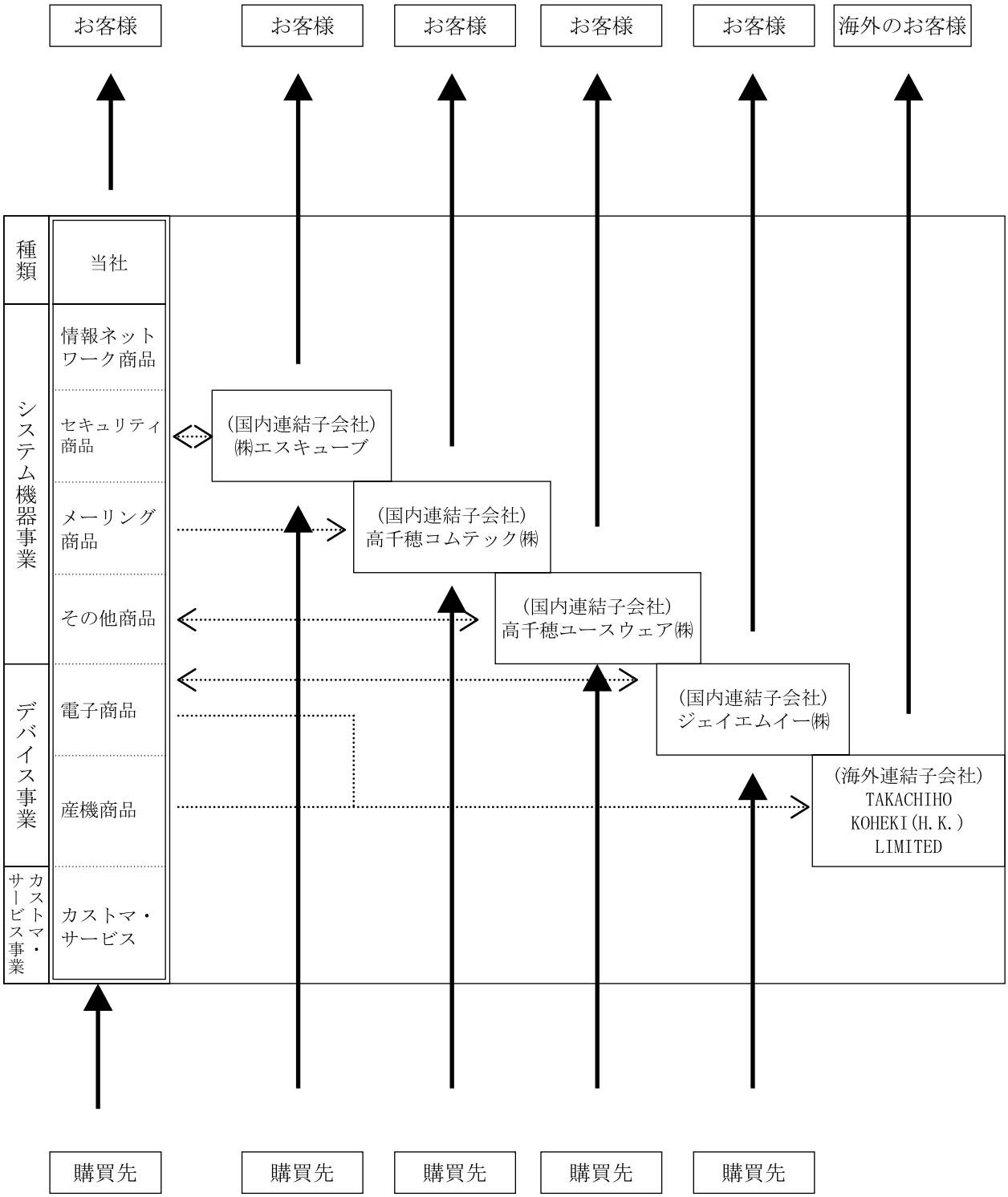
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		㈱エスキューブ
情報ネットワーク商品類	ＷＡＮ関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、ＬＡＮ関連機器（ＬＡＮスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサーティングシステム（封入封緘機）、インクジェットイメージングシステム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック㈱
その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等	当社
		高千穂ユースウェア㈱
デバイス事業		
電子商品類	リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、シリコンマイク、タッチパッド等販売	当社
		ジェイエムイー㈱
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カストマ・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック㈱

(注)商品・専門語等用語について

1. ＬＡＮ（Local Area Network）：構内情報網。
2. ＷＡＮ（Wide Area Network）：広域情報網。
3. ルーター：異なるＬＡＮ間を接続するための機器、ＬＡＮスイッチ：複数のＬＡＮを接続する機器。
4. QoS（Quality of Service）：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル（ＩＰ）に変換する装置。
6. Voインターネット（Voice over インターネット）：インターネット上に音声を通すための装置。
7. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. VPN（Virtual Private Network）：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
9. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアＩＣ：アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックＩＣ：論理回路を構成する集積回路。
12. ＡＳＩＣ：特定用途向けＩＣ。
13. ＡＴＭ：金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムースな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
16. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
14. CMOS（Complementary Metal Oxide Semiconductor）：相補性金属酸化膜半導体。Ｎチャンネル型ＭＯＳＦＥＴとＰチャンネル型ＭＯＳＦＥＴを組み合わせた相補型の論理回路。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）実線は、当グループ外部との取引を表し、点線は、当グループ内の取引を表します。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱エスキューブ （注）３	東京都千代田区	400,000	システム機器事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任１名、セキュリティ機器の販売及び購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任１名、メーリング機器の販売及び保守
高千穂ユースウェア㈱	東京都新宿区	50,000	システム機器事業	88.00	役員の兼任２名、情報・事務機器の販売及び保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任３名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED （注）３、４	中国香港	715千香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任２名、半導体・機構部品の販売

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３　上記子会社のうち、㈱エスキューブ及びTAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、特定子会社に該当します。
４　上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。
主要な損益情報等　①売上高　２，３８６百万円
②経常利益　３９百万円
③当期純利益　３２百万円
④純資産額　７７百万円
⑤総資産額　６０５百万円

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム機器事業	140
デバイス事業	100
カストマ・サービス事業	49
全社共通	45
合計	334

（注）　従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279	35.0	10.9	6,183,222

（注）１　従業員は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。
２　従業員数には、連結子会社への出向者19名は含んでおりません。
３　平均年間給与には、賞与・基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高千穂交易従業員組合と称し、昭和53年３月11日に結成され、所属上部団体はありません。組合員数は平成17年３月31日現在で131人であり、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い消費動向や企業の収益回復、株高のプラスなどにより、景気が回復基調にありましたが、後半は原油高騰などにより、輸出が伸び悩み、在庫調整などで、景気回復が踊り場に入る停滞状況が見られました。

当社グループの事業分野は、セキュリティ・通信・デバイス商品などの有力分野であり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありましたが、時代を先取りしたソリューション提案や商品・サービス供給を強化して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、電子商品類のモバイル液晶向け半導体の販売が増加し、メーリングシステム販売が大きく伸び、情報ネットワーク販売も伸びたことにより、22,318 百万円となり、前年同期比 1,655 百万円(8.0%)の増収となりました。

損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が 3.1 ポイント上昇したことから粗利益率が前年同期比で 1.5 ポイント減少しましたが、連結子会社の売上高・売上総利益の貢献と、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、経常利益は 902 百万円となり、前年同期比 153 百万円(20.5%)の増益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失など計上した結果、466百万円となり、前年同期比61百万円(15.3%)の増益となりました。

当社は、平成 17 年３月１日、株主の皆様はじめ、関係皆様方のご支援により、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比 6.7%増の 7,106 百万円、営業利益は前年同期比 12.2%増の 499 百万円となりました。

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムを監視カメラと連動させた複合システムが大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）で継続購入され堅調であり、オフィスセキュリティシステム販売の回復や連結子会社の㈱エスキューブの貢献もありましたが、ドラッグストア・ホームセンター業界等の寡占化による中堅企業の新規出店の鈍化などから伸び悩み、売上高は前年同期比 0.4%減の 5,133 百万円に留まりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品の商品ラインナップ強化により、業績が回復し、売上高は前年同期比 12.7%増の 767 百万円となりました。

メーリング商品類は、重点市場の発送代行業界への開拓が進み、主力のメールインサーターシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比 84.2%の大幅増の 894 百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比10.4%増の13,533百万円、営業利益は、前年同期比7.0%増の775百万円となりました。

電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体

が当連結会計年度前半を中心に中国市場で好調に推移し、売上高は前年同期比15.9％増の10,040百万円となりました。

産機商品類は、オフィスファニチャー（家具）向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前年同期の新札対応特需を上回れず、前年同期比2.9％減の3,492百万円となりました。

（カストマ・サービス事業）

カストマ・サービス事業の売上高は前年同期比 3.6％減の 1,678 百万円となりました。しかし、利益面は回復し、営業利益は前年同期比 20.3％増の 207 百万円となりました。

システム機器事業の全体の増収による機器設置収入等の伸びがありましたが、それを上回る旧システムの保守契約の終了もあり、売上高は減収となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本の売上高は前年同期比 1.4％増の 19,931 百万円となりました。営業利益は前年同期比 9.6％増の 1,443 百万円となりました。

セキュリティ販売が、商品監視システムを監視カメラと連動させた複合システムにより大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）で堅調であり、メーリングシステム販売は、主力のメールインサーターシステムが好調に推移しました。情報ネットワーク販売も、ネットワークセキュリティ商品の商品ラインナップ強化により、業績が回復しました。

（アジア）

アジアの売上高は前年同期比 137.7％増の 2,386 百万円となりました。営業利益は前年同期比 49.9％増の 39 百万円となりました。

携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション向け半導体が当連結会計年度前半を中心に中国市場で好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 1,112 百万円のプラス、投資活動により 81 百万円のマイナス、財務活動により 349 百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は 4,367 百万円と前年同期比 678 百万円(18.4％)の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 870 百万円あり、売上債権の減少 547 百万円や、たな卸資産の減少 52 百万円などにより、1,112 百万円のプラス（前年同期比 1,304 百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入 352 百万円及び投資有価証券の売却による収入 246 百万円があった一方、新たに国債購入 586 百万円などがあり、81 百万円のマイナス（前年同期比 269 百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 212 百万円などにより、349 百万円のマイナス（前年同期比 255 百万円増）となりました。

２ 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	4,633,850	11.3
デバイス事業	11,331,947	11.1
カストマ・サービス事業	584,472	△14.8
計	16,550,270	10.0

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	7,494,894	△0.1	577,796	△28.1
デバイス事業	13,400,937	4.6	1,257,324	△9.5
カストマ・サービス事業	1,056,782	△8.7	280,533	△2.7
計	21,952,614	2.2	2,115,654	△14.7

(注) 1 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカストマ・サービス事業に振り替えております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	7,106,642	6.7
デバイス事業	13,533,016	10.4
カストマ・サービス事業	1,678,569	△3.6
計	22,318,228	8.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績額及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ㈱	2,337,478	11.3	1,894,288	8.5

2　主要な業種別の販売実績額及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
電気機械製造業	10,211,927	49.4	12,291,540	55.1
流通業	7,126,300	34.5	6,850,087	30.7
サービス業	1,477,915	7.2	1,360,852	6.1
その他	1,846,260	8.9	1,815,748	8.1
計	20,662,403	100.0	22,318,228	100.0

（注）１　平成16年３月期の半導体販売実績額は、 8,661,252千円（割合：41.9%）であります。
　　２　平成17年３月期の半導体販売実績額は、 10,040,649千円（割合：45.0%）であります。

3　システム機器事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
情報ネットワーク商品類	767,173	12.7
セキュリティ商品類	5,133,264	△0.4
メーリング商品類	894,408	84.2
その他商品類	311,795	△9.4
計	7,106,642	6.7

4　デバイス事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
電子商品類	10,040,649	15.9
産機商品類	3,492,367	△2.9
計	13,533,016	10.4

5　金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、市況や将来性など外部環境から鑑みても、高い成長性が見込める有力分野ではありますが、企業間競争は激化しており、事業競争力強化に向け、商品やサービスの付加価値を高めることで、より一層、顧客満足の向上に努めてまいります。また、パブリックカンパニーに対するステークホルダーの期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にＣＳＲ（企業の社会的責任）経営にも取り組んでまいります。お客様からの高い支持と、社会から高い信頼を得ることが、企業価値増大の最も重要な経営課題であると認識し、「ハイ・パフォーマンス経営」と「ＣＳＲ経営」による業容躍進を実現してまいります。そのために対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1)新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。

国内外の拠点活用による最先端技術と商品の発掘に加え、自社、及び、パートナーと協力して研究開発を強化することで、先進的で独自性の高いソリューションを構築し、市場への展開を図ってまいります。

(2)当社グループ各社の人材・技術・チャネルを融合することでシナジー戦略を効果的に推進。

グループ内において部門間の横断的な協働体制を構築し、複合販売による提案力の強化、販売チャネルの効果的活用など営業力の強化を図ってまいります。

(3)バランスシートのスリム化による資産効率の向上。

ＩＴ（情報技術）の高度活用など業務プロセスの改善を進める一方、在庫、土地、有価証券などの資産圧縮による財務改善に努め、経営構造改革を推進し、資産効率を高めることで、経営品質の向上を図ってまいります。

(4)ＣＳＲ活動の積極的推進。

経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を目指して平成17年４月に「高千穂交易グループＣＳＲ憲章」・「高千穂交易グループ企業行動規範」等を制定しました。今後、全社への浸透と実践展開を図ってまいります。

４ 【事業等のリスク】

(1)業績の変動について

当社グループは、エレクトロニクス応用のセキュリティ・情報ネットワーク・メーリングプロセス処理等の販売を行うシステム機器事業、半導体・機構部品の販売を行うデバイス事業、システム機器に関するサポートとサービスを行うカストマ・サービス事業を行っております。システム機器事業は小売業から製造業までの業種に加え、通信・金融・総合スーパーマーケット・ドラッグストア・専門小売店など幅広い業界に販売しております。デバイス事業では製造業への販売を主としていますが、その内、半導体は携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として販売しており、当社グループにおける半導体の売上高が連結売上高に占める割合は平成16年３月期が41.9％、平成17年３月期が45.0％であるため、当社の業績は、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係の影響を受けます。

当社グループも過去において変動の影響を体験しており、価格と需給変動が大きい汎用半導体（例：DRAMなど）の取扱いをやめ、特定の顧客もしくは技術に特化した半導体（ASICなど）販売に移行しておりますが、この場合も需給関係による影響を受けない保証はなく、今後もシリコンサイクルとその展開により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクス応用の先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、当社グループ競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら商品もしくは供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。平成17年３月期末では投資残高251百万円（連結総資産の1.5%）となっております。

しかしながら、商品開発が計画通りに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となったり、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

(3) 主要な仕入先への依存について

当社グループは前述しましたように開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っております。平成17年３月期において、ナショナルセミコンダクタージャパン㈱（半導体）からの仕入額は当社連結仕入総額の37.5%、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社（セキュリティシステム）からは同9.4%、アトメル・サール社（半導体）からは同2.2%を仕入れております。

当社は、これらの企業と販売代理店契約を１年毎の自動更新で締結しております（アトメル・サール社については平成17年９月に更新予定）。また、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社との契約は、旧センソマチック社（現タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社）と昭和45年からの日本国内における独占的販売契約であります。

当社は、長年にわたる主要代理店としての取引関係や各社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、シャープ㈱に半導体を販売しております。平成17年３月期におけるシャープ㈱への販売額は、当社連結総売上高の8.5%、半導体販売実績額の18.9%を占めております。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに集積回路及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、日本よりも人件費の安い東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、引き続き販売活動及び技術サービスが展開できるよう香港に現地法人を、上海に香港法人の駐在員事務所を設立しており、平成17年３月期における香港現地法人の売上は、当社グループの10%を超えております。当社は、これらの取引先と緊密な関係を維持しておりますが、高い経済成長を続けている中国でインフレの進行、通貨人民元の変動、電力エネルギーの供給問題、法制の動向など政治的・経済的な社会情勢が変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は、平成17年３月期で34.7%となっております。輸入仕入額の多くは外貨建てで、平成17年３月期における当社の仕入額に占める外貨建ての比率は32.2%であります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済等の実需に基づく為替予約及び為替予約取引と同様の効果をもたらす通貨スワップ取引を行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
高千穂交易㈱	ナショナルセミコンダクタージャパン㈱	日本	半導体販売の日本国内における非独占的販売代理店契約	平成12年６月１日から１年間とし、以降１年間の期間ごとに自動更新。
高千穂交易㈱	ATMEL SARL	スイス	半導体販売の日本国内における非独占的販売代理店契約	平成12年９月４日から平成17年９月３日まで１年間の期間ごとに自動更新。
高千穂交易㈱	Tyco Fire & Security Services	シンガポール	電子式商品監視装置の日本国内における独占的販売代理店契約	平成13年10月１日から１年間とし、以降１年間の期間ごとに自動更新。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、システム機器事業のセキュリティ商品類において、当社と連結子会社である㈱エスキューブの共同で、より防犯性の高い防犯機器の研究開発を進めており、他の商品・サービスについても顧客のニーズに合った商品の研究開発を実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、67,579千円（売上高比0.3%）でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在で判断しており、見積りについては、主要市場における商品・部品（日本及び欧米・アジア諸国等）、為替相場、株式市場等に不透明な面があり、実際の結果は見積りと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。この連結財務諸表の作成にあたり、売掛債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資有価証券、退職給付引当金、法人税等の計上に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。この重要な会計方針は、連結財務諸表作成において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、時価のある有価証券は決算末日の市場価格等に基づく時価法であり、たな卸資産は移動平均法による原価法又は総平均法による原価法であり、重要な引当金は主に決算末日に想定される見込額の計上であり、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は決算日の直物為替相場によるものであります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復が踊り場に入る停滞状況が見られましたが、売上高において、電子商品類のモバイル液晶向け半導体の販売が増加し、メーリングシステム販売が大きく伸び、情報ネットワーク販売も伸びたことから、22,318 百万円となり、前年同期比 1,655 百万円(8.0%)の増収となりました。また、損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が 3.1 ポイント上昇したことから粗利益率が前年同期比で 1.5 ポイント減少しましたが、連結子会社の売上高・売上総利益の貢献と、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、経常利益は 902 百万円となり、前年同期比 153 百万円(20.5%)の増益となりました。そして、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として減損損失を計上し、当期純利益は 466 百万円となり、前年同期比 61 百万円(15.3%)の増益となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのデバイス事業は製造業への販売を主としていますが、その内の半導体は、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として販売しており、当社グループにおける半導体の売上高が連結売上高に占める割合は当連結会計年度で45.0%と、当社グループの主要売上商品であり、前年同期比15.9%増加しました。このように、当社の業績は、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体需給の影響を受けますが、当連結会計年度の半導体売上高の増加は、「シリコンサイクル」の影響というよりは、携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が当連結会計年度前半を中心に中国市場で好調に推移した結果、当連結会計年度の売上高及び粗利益額は増加しましたが、粗利益率は前年同期比1.5ポイント低下し、24.5%でした。

（４）戦略的現状と見通し

今後のわが国経済の見通しは年後半から景気に明るい展開が予測され、民間設備投資の増勢が継続する状況にあり、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、システム機器事業ではリテールセキュリティ需要を開拓するとともに、ネットワークセキュリティとオフィスセキュリティを融合させたサービスや市場開拓を推進するほか、デバイス事業では中国市場での販売を強化するほか、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への商品提案を進め、収益性向上に努めてまいります。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が 870 百万円あり、売上債権の減少などにより、1,112 百万円のプラスとなりました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローでは、81 百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、349 百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、前年同期比 678 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 4,367 百万円となりました。商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金がキャッシュで必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。今後は、金利上昇リスクに備える為、利益で捻出したキャッシュにより借入金を圧縮し、資金効率を保ちながら無借金経営を目標としてまいります。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは金融・製造・情報／通信・小売業と幅広い業界で継続的にお取引いただいておりますが、いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、それに伴う事業環境の変化や技術革新などにより、厳しい企業間競争に晒されています。私どもはこうした事業環境の変化を、日々の活動を通じいち早く捉えるとともに、お客様の多様なニーズにお応えするためのソリューションを実現してまいります。また、経営資源を効果的に配分回収できる収益構造と強固な財務体質の実現を目指すとともに、事業リスクを極力排除し、経営全般にわたる事業競争力強化に向け、「ハイ・パフォーマンス経営」推進の諸施策を実践してまいります。以上のような方針のもと、平成20年３月期を最終年度とする中期経営計画として、売上高経常利益率７％以上、株主資本利益率(ROE)８％以上を目標としております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき設備投資はありません。また、当連結会計年度期間に、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

２　【主要な設備の状況】

当社グループ(提出会社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。(平成17年３月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	工具器具 備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	74,131	177,817	86,566	338,515	214
大阪支店 (大阪市北区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	2,871	3,000	－	5,871	34
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	2,540	274	－	2,814	12
札幌営業所 (札幌市豊平区)	販売業務 (システム機器)	－	－	－	－	－	2
東北営業所 (仙台市泉区)	販売業務 (システム機器)	－	318	86	－	404	2
北関東営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務 (デバイス)	－	1,325	17	－	1,342	5
松本営業所 (長野県松本市)	販売業務 (デバイス)	－	262	92	－	355	2
九州営業所 (福岡市博多区)	販売業務 (システム機器)	－	1,377	148	－	1,525	6
米国駐在員事務所 (米国 カリフォルニア州)	情報収集 (各セグメント及び全社)	－	－	519	2,885	3,404	2
その他	遊休土地他 (全社)	500,557 (7,190,106.85)	－	－	－	500,557	

(注) １　帳簿価額のうち、「その他」の本社に係わる部分はソフトウェアの金額であり、米国駐在員事務所に係わる部分は車両運搬具の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２　建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

事業所名	セグメント名	年間賃借料(千円)
本社	各セグメント及び全社	170,654
大阪支店	各セグメント及び全社	24,647
名古屋支店	各セグメント及び全社	9,569
札幌営業所	システム機器	1,389
東北営業所	システム機器	2,280
北関東営業所	デバイス	2,825
松本営業所	デバイス	2,708
九州営業所	システム機器	3,172
米国駐在員事務所	各セグメント及び全社	5,079

３　従業員数には、子会社への出向者は含んでおりません。

（注）４　その他の遊休土地は、次のとおりであります。

所在地	取得年月	面積(千㎡)	帳簿価額(千円)
岡山県久米郡棚原町塩気	昭和54年12月	2,480	201,242
兵庫県洲本市由良町由良	昭和54年12月	54	93,177
北海道松前郡松前町	昭和54年12月	4,142	51,016
群馬県吾妻郡嬬恋村大字鎌原	昭和50年２月	7	44,724
その他　11件	―	505	110,398
計		7,190	500,557

５　その他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
情報システム機器	各セグメント及び全社	一括	３年間～５年間	33,030	58,208
基幹業務コンピューターシステム	全社	一式	４年間	6,856	13,786

(2) 国内子会社

会社名：事業所(所在地)	設備の内容(セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		土地(面積㎡)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
㈱エスキューブ(東京都千代田区)	販売・管理業務(システム機器)	―	35	1,949	―	1,984	23
高千穂コムテック㈱(東京都新宿区)	販売・管理業務(システム機器)	―	―	17,748	―	17,748	14
高千穂ユースウェア㈱(東京都新宿区)	販売・管理業務(システム機器)	―	71	1,772	―	1,843	6
ジェイエムイー㈱(東京都千代田区)	販売・管理業務(デバイス)	―	―	351	―	351	9

（注）１　金額には消費税等を含んでおりません。

２　建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメント名	年間賃借料(千円)
㈱エスキューブ	システム機器	14,939
高千穂コムテック㈱	システム機器	37,741
高千穂ユースウェア㈱	システム機器	10,917
ジェイエムイー㈱	デバイス	7,695

３　上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

（注）１　建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメント名	年間賃借料(千円)
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED	デバイス	3,133

２　上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

遊休土地の売却を進めてまいります。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)　平成17年６月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より18,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,235,800	9,256,800	東京証券取引所 市場第一部	―
計	9,235,800	9,256,800	―	―

(注)　１　新株予約権の行使により21,000株増加しております。
　　２　提出日現在の発行数には、平成17年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

平成14年６月27日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、平成15年３月14日開催の取締役会で決議し、平成15年４月９日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年５月31日)
新株予約権の数	278個	264個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	417,000株	396,000株
新株予約権の行使時の払込金額	527円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年１月11日～ 平成20年１月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　527円 資本組入額　264円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)　平成16年９月３日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が534,000株、新株予約権の行使時の払込金額が527円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格が527円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額が264円に変更になっております。

平成16年６月25日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、平成16年７月23日開催の取締役会で決議し、平成16年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成17年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年５月31日）
新株予約権の数	49個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,001円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日～ 平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,001円 資本組入額　501円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）　平成16年９月３日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が73,500株、新株予約権の行使時の払込金額が1,001円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格が1,001円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額が501円に変更になっております。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年８月４日(注)１	4,337,700	4,566,000	—	498,000	—	398,000
平成12年11月９日(注)２	500,000	5,066,000	297,500	795,500	360,500	758,500
平成13年５月18日(注)３	1,013,200	6,079,200	—	795,500	—	758,500
平成16年11月19日(注)４	3,039,600	9,118,800	—	795,500	—	758,500
平成17年１月11日～ 平成17年３月31日(注)５	117,000	9,235,800	30,888	826,388	30,771	789,271

（注）１　株式分割
500円額面株式１株を50円額面株式20株に分割
２　有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格　1,400円
引受価額　1,316円
発行価額　1,190円
資本組入額　595円
３　株式分割(無償)
50円額面株式１株を50円額面株式1.2株に分割
４　株式分割(無償)
株式１株を1.5株に分割
５　平成17年１月11日から平成17年３月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117千株、資本金が30百万円及び資本準備金が30百万円増加しております。
６　平成17年４月１日から平成17年５月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が21千株、資本金が5百万円及び資本準備金が5百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	21	38	21	1	2,472	2,589	—
所有株式数（単元）	—	19,444	565	12,488	6,883	1	52,674	92,055	30,300
所有株式数の割合（%）	—	21.06	0.61	13.52	7.46	0.00	57.35	100	—

（注）１　自己株式24,400株は、「個人その他」に244単元含めて記載しております。
　　２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
栃本京子	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-27-1-1005	673	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	462	5.01
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	380	4.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	300	3.25
佐々木豊実	東京都板橋区大山東町39-4	300	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	287	3.10
山村秀彦	東京都稲城市向陽台4-2-C-804	259	2.80
篠藤恵登	埼玉県さいたま市北区日進町2-947-6	259	2.80
今福邦彦	東京都調布市若葉町2-16-2	259	2.80
竹田和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	240	2.59
計	—	3,421	37.04

（注）　日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は420千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は287千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,181,100	91,811	―
単元未満株式	普通株式 30,300	―	―
発行済株式総数	9,235,800	―	―
総株主の議決権	―	91,811	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 １―２―８	24,400	―	24,400	0.26
計	―	24,400	―	24,400	0.26

(注) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成14年6月27日第51回定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならび当社子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第51回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　６名 当社使用人　１９１名 当社子会社取締役　３名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上　(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上　(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

2　発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合および平成14年４月１日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

（平成16年6月25日第53回定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならび当社子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の第53回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　２名 当社使用人　１６名 当社子会社取締役　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上　（注）２
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）１　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

２　発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

（平成17年6月28日第54回定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び監査役ならびに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月28日の第54回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員及び監査役ならびに使用人合計４２名を上限とし、取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	９７，５００株を上限とする。（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	（注）２
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

（注）１　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

２　新株予約権行使時に払込をなすべき１株当たりの払込金額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（最終価格のない日数を除く。）に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ)、または発行日の前日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。当期末の配当につきましては、安定性・継続性に加えて、積極的な還元に努め、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、ご支援いただきました株主の皆様への利益還元の一環として１株当たり 10 円の普通配当に記念配当 5 円を加え、合計 15 円と致しました。平成 16 年 12 月６日に、１株当たり 15 円の中間配当を実施しており、これにより、１株当たりの年間配当金は 30 円となります。

また、内部留保金は、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

（注） 当期中間配当に関する取締役会決議日　平成 16 年 11 月４日

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高(円)	2,610 ※1,550	1,670	1,240	1,300	1,600 ※1,194
最低(円)	1,070 ※1,430	511	657	780	1,160 ※860

（注） １　最高・最低株価は平成16年3月17日以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、平成16年3月18日以降平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　※印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年１月	２月	３月
最高(円)	990	1,000	958	1,080	1,100	1,194
最低(円)	930	917	860	950	1,015	1,055

（注）　最高・最低株価は平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役 社長 (社長執行役員)		山 村 秀 彦	昭和21年１月31日生	昭和45年３月 昭和57年６月 平成５年４月 平成８年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成17年６月	当社入社 当社取締役電子産業機器本部長 当社常務取締役経営企画室長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任)	259
取締役 (常務執行役員)	デバイス 事業本部長	篠 藤 恵 登	昭和25年９月20日生	昭和47年５月 昭和58年６月 平成７年４月 平成９年４月 平成11年４月 平成17年６月	当社入社 当社取締役システム機器本部長 当社常務取締役事業開発室長 当社常務取締役電子事業部担当 当社常務取締役デバイス事業本部長 当社取締役常務執行役員デバイス事業本部長（現任）	259
取締役 (常務執行役員)	システム ソリューション 事業本部長	戸 田 秀 雄	昭和25年２月１日生	昭和49年４月 平成10年４月 平成10年６月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年６月	当社入社 当社セキュリティ事業部長 当社取締役セキュリティ事業部長 当社常務取締役セキュリティ事業本部長、同本部セキュリティ事業部長 当社常務取締役システムソリューション事業本部長 当社取締役常務執行役員システムソリューション事業本部長(現任)	6
取締役 (常務執行役員)	経営システム 本部長　兼 経営戦略室長	赤 堀 寛 人	昭和27年１月８日生	昭和49年４月 平成５年４月 平成８年４月 平成８年６月 平成13年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 当社産機事業部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営システム本部長 当社常務取締役経営システム本部長 当社常務取締役経営システム本部長兼経営戦略室長 当社取締役常務執行役員経営システム本部長兼経営戦略室長（現任）	5
常勤監査役		柳 沢 徹 夫	昭和17年９月12日生	昭和37年４月 平成６年４月 平成12年６月	当社入社 当社管理本部副本部長、同本部経理課マネジャー 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		竹 田 章 治	昭和11年10月３日生	昭和40年４月 平成２年４月 平成３年４月 平成６年９月 平成12年６月	弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士会連合会常務理事 紀尾井坂法律特許事務所代表弁護士 当社監査役(現任)	—
監査役		柴 崎 伸 雄	昭和13年２月21日生	昭和32年４月 平成６年７月 平成７年７月 平成８年９月 平成16年６月	仙台国税局入局 東京国税局調査第三部次長 新宿税務署長 税理士開業 当社監査役(現任)	7
計						547

（注）１　監査役竹田章治及び柴崎伸雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

２　当社では、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しました。執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	広　木　邦　昭	デバイス事業本部産機事業部長
執行役員	山　本　　茂	大阪支店長、支店担当
執行役員	宮　崎　正　文	デバイス事業本部電子第１事業部長
執行役員	村　瀬　俊　晴	システムソリューション事業本部セキュリティ事業部長
執行役員	小　原　敬　一	システムソリューション事業本部次長兼同本部ネットワーク事業部長

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等に対する企業価値の増大とＣＳＲ（企業の社会的責任）を実現するために、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は重要事項の審議決定を行っております。また経営のスピード化を図るため、業務執行機能を分担する執行役員制度を導入し、執行役員の指揮・監督を行い、迅速な経営の意思決定を推進してまいります。

②監査役会

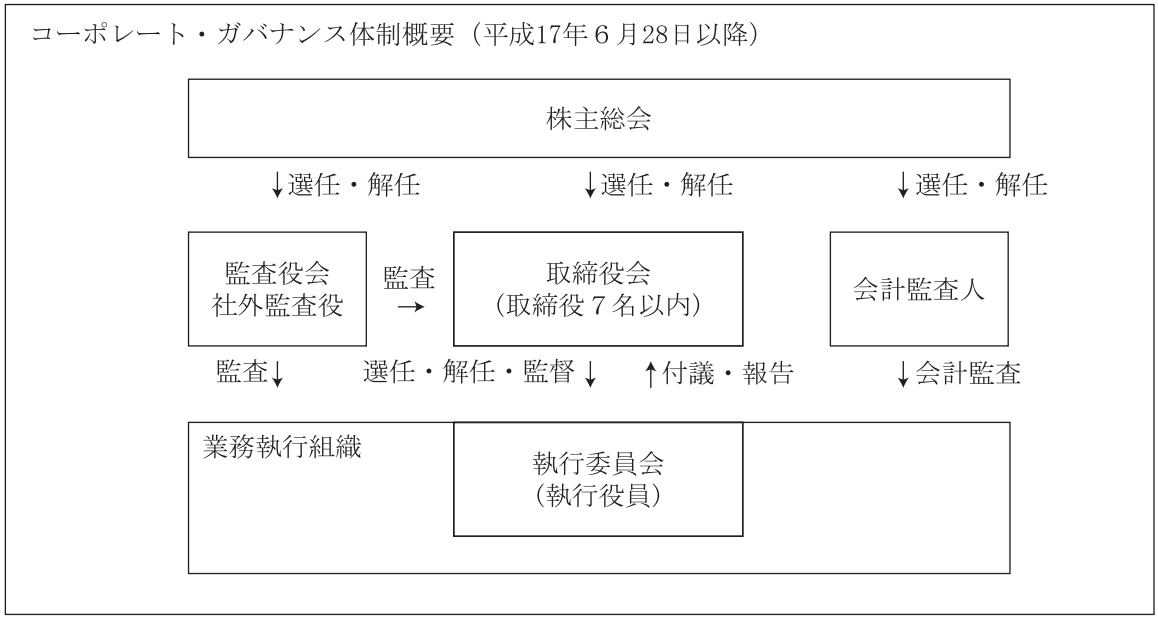
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役１名と社外監査役２名（弁護士及び税理士）の３名体制で、監査役会を月１回開催しております。各監査役は監査計画に基づき、重要な意思決定や業務執行のプロセスを把握するため、取締役会などの重要会議への出席のほか、営業・管理等の各部門や拠点の調査及び重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監視・監査して、監査役会及び社長に報告しております。平成 16 年 4 月から監査役スタッフ１名を配置し、経営監視機能の充実強化を図っております。子会社についても同様の監査を行っております。

③執行役員制度

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体の効率化を推進しており、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化や業務執行体制の強化等を図るため、平成 17 年６月 28 日から「執行役員制度」を導入いたしました。

取締役会は、執行役員制度の導入に伴い、取締役を４名（従前９名）へとスリム化させ、会社の方針や戦略等の審議や意思決定及び執行役員の指揮・監督を行い、執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従って業務執行を行うものです。

なお、執行役員制度導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



④ＣＳＲ推進委員会

コンプライアンス、予算、人事、環境、情報セキュリティ、危機管理、ＰＬ対策、ISO14001 などの委員会を設けており、経営執行やリスク管理等について、経営への提案や内部統制及びコンプライアンスの啓蒙活動等を行っております。平成 17 年４月１日には、これら各委員会が活動する目的を「ＣＳＲ（企業の社会的責任）」としての経営課題と捉え、ＣＳＲ経営を積極的に進めるため、ＣＳＲ推進担当を組織化いたしました。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、年度始めにグループミーティングを開催し、当社及びグループ会社への経営方針及び事業計画の徹底を図っております。

事業進捗については、毎月開催する「予実算分析会議」において、当社各部門及びグループ会社の事業計画の進捗把握と調整を行っております。

監査面では、社長直属の内部監査担当は、当社及びグループ会社の事業運営状況や法令・諸規程の遵守状況並びに業務プロセスの適正・適法性などについて検証を行っており、問題点の指摘・改善・是正に関する提言を社長に報告するとともに、社長は当該部門に対し業務改善を指示し、これに応じた工夫・改善により業務品質の向上を図っております。又、第三者の立場から、監査法人による内部統制の運用についての評価を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器を輸出入及び販売しております。そのため、各事業部門及び米国駐在員事務所は、海外仕入先の開発や経営状況などの動向を常に把握することにしております。又、為替変動が仕入価格や売上総利益に影響するため、為替動向と海外発注状況を常に把握するとともに、為替変動のリスク回避又は軽減に努めております。

一方、販売面では、与信管理制度を導入し、情報システムによる管理手法を採用しておりますが、今後とも制度の充実を目指しております。

また、昨今、経営に重大な影響を及ぼすネットワークへの不正侵入や情報漏えい等への対応強化に加え、平成 17 年４月１日に施行されました「個人情報保護法」に対しては、規定類を整備するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育と具体的施策を実施しております。

以上のほか、リスク管理については、ＣＳＲの一環として、グループ会社全体への啓蒙や推進体制の充実強化を図っております。

そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速な対応ができるように努めております。

また、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や弁理士などの専門家の意見や助言をいただくこととしております。

(4) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役　11 名 112 百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役　４名　23 百万円（うち社外監査役 ２名６百万円）

②利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役　９名　14 百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役　３名　２百万円（うち社外監査役 １名０百万円）

（注）期末日現在（平成17年３月31日現在）の人員は取締役９名・監査役３名（うち社外監査役２名）であり、報酬支給人員及び利益処分による賞与金支給人員のうち、取締役２名・監査役１名は当期中に退任したものであります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

ａ．組織及び人員

当社グループ子会社は、いずれも企業規模が小体につき、内部監査部門若しくは担当を設けておりません。そのため、当社の内部監査担当が子会社の内部監査を実施することとしており、子会社の経理規程に内部監査を受けることを規定しております。

担当部署及び担当人員

担当部署：内部監査担当（社長直属）

人　　員：１名

以上の他、必要な場合は、社長の承認により他部門の人員を加えて監査を実施しております。

b．手続き

業務関係：業務及び諸制度の適用が、定められた方針・手続き（実施・報告・通知と指示・改善状況報告）に準拠して、効率的かつ妥当であるかを監査しております。

会計関係：経理規程及びその他の関連規程に準拠して、財務諸表の作成及び会計記録や情報システムの処理が適正に行われているかを監査しております。

c．内容

業務関係：諸規程等に定められた事項の運用状況及び業務改善状況を把握するため、監査しております。

会計関係：現預金の管理、小切手・手形・有価証券等の管理、債権債務管理、たな卸資産管理、売上計上・仕入計上・請求の整合性、会計伝票・帳票及び証憑書類等の管理を監査しております。

②監査役監査

a．組織及び人員

会社区分	常勤・非常勤の別	氏　　名	職　務　分　担
当社 (兼) 子会社　高千穂ユースウエア㈱ 子会社　ジェイエムイー㈱	常勤監査役 非常勤監査役 非常勤監査役	柳　沢　徹　夫	監査業務全般 子会社の会計監査全般（小会社） 子会社の会計監査全般（小会社）
当社	非常勤監査役	竹　田　章　治	主として取締役会・監査役会等
当社	非常勤監査役	柴　崎　伸　雄	主として取締役会・監査役会等
子会社　㈱エスキューブ 子会社　高千穂コムテック㈱	非常勤監査役 非常勤監査役	今　井　久　明	業務監査・会計監査全般（中会社） 会計監査全般（小会社）

b．手続き

監査役監査の方針及び監査計画については、前年度における監査結果等を踏まえ、監査役全員の協議により立案し、株主総会後の監査役会で決議したうえ、取締役社長に説明し承認を得ております。期中監査・期末監査の各項目とも、基本的には監査役監査実施要領に基づき監査を実施しております。毎月１回監査役会を開催しており、各監査役の監査実施内容につきましては、監査役会で報告しております。

c．内容

期中監査：年度当初に策定した監査方針・監査計画に準拠した監査役監査実施要領に基づき、取締役の業務執行状況、財産管理状況等について監査を実施し、把握された問題点等については、都度指摘し被監査部門に改善を求めており、かつ、毎月開催する監査役会と取締役社長に報告しております。なお、重要な指摘事項は、報告書を取締役社長に提出いたします。

期末監査：監査役監査実施要領に基づき監査を実施し、特に、期末監査につきましては、いずれの監査項目も日限の問題がありますので、不備事項については都度担当取締役に指摘連絡を行うとともに、適正に改正されたかどうかの確認も実施しております。なお、各監査役の期末監査内容につきましても監査役会で報告しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査では、経営方針及び事業運営方針や計画に基づいて、部門運営が実施されているのかを把握するため、被監査部門の責任者や担当者ヒアリングをできるだけ多く取り入れ、方針や計画と日常施策の整合性、計画達成に向けての施策等を監査しております。

監査役監査では、取締役の職務遂行について、不正行為や法令・定款に違反する行為がないかどうか、また、会社のコーポレートガバナンスや内部統制の整備運用状況等について、日常の監査を実施しております。会計帳簿については、事実に基づいて正確に作成され、計算書類等が法令に従って作成されているか、また、その会計処理が適正であるか否かについて監査し

ております。なお、会計監査人監査の相当性については、監査計画や重点監査事項の聴取、計画的な監査の実施確認、監査に同行または立会いの実施、必要に応じ監査役独自の監査実施による監査結果の確認、監査結果の聴取等により判断いたしておりますが、会計監査人と監査役間については、お互いに期中・期末監査ともに密なる状況確認・報告等を実施し連携を十分に図っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役はおりませんが、社外監査役は２名おります。社外監査役柴崎伸雄氏は、平成 17 年３月末現在で当社株式 7,500 株を所有しておりますが、社外監査役と当社との取引関係等その他利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

ａ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山秀廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡村俊克
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉通子

(注)継続監査年数が７年を越えていない為、継続監査年数を記載しておりません。

ｂ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	５名
会計士補	３名

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び当事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年３月31日)			当連結会計年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			3,689,341			4,367,435	
2 受取手形及び売掛金			6,723,224			6,179,554	
3 有価証券			353,553			―	
4 たな卸資産			2,954,782			2,786,790	
5 繰延税金資産			210,892			200,739	
6 その他			220,110			165,296	
貸倒引当金			△23,743			△22,213	
流動資産合計			14,128,161	79.9		13,677,603	79.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物			99,995			84,724	
(2) 土地	※3		737,059			500,557	
(3) その他			188,793			207,625	
有形固定資産合計			1,025,847	5.8		792,907	4.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			210,000			150,000	
(2) その他			174,688			113,903	
無形固定資産合計			384,688	2.2		263,903	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,477,428			1,539,052	
(2) 繰延税金資産			64,972			520,931	
(3) 再評価に係る繰延税金資産	※3		206,452			―	
(4) その他			525,687			455,326	
貸倒引当金			△128,300			△85,138	
投資その他の資産合計			2,146,239	12.1		2,430,171	14.2
固定資産合計			3,556,775	20.1		3,486,982	20.3
資産合計			17,684,936	100.0		17,164,586	100.0

		前連結会計年度 (平成16年３月31日)			当連結会計年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			2,982,279			2,792,779	
2　短期借入金			652,254			439,760	
3　未払法人税等			297,646			309,894	
4　賞与引当金			334,982			332,820	
5　その他			496,134			391,091	
流動負債合計			4,763,297	26.9		4,266,345	24.9
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			481,479			511,342	
2　役員退職慰労引当金			264,784			210,218	
3　その他			68,694			54.201	
固定負債合計			814,957	4.6		775,762	4.5
負債合計			5,578,255	31.5		5,042,107	29.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			14,779	0.1		14,509	0.1
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※４		795,500	4.5		826,388	4.8
Ⅱ　資本剰余金			758,500	4.3		789,271	4.6
Ⅲ　利益剰余金			10,270,053	58.1		10,211,180	59.5
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		△309,678	△1.8		―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			595,941	3.4		301,935	1.7
Ⅵ　為替換算調整勘定			△3,589	△0.0		△4,930	△0.0
Ⅶ　自己株式	※４		△14,824	△0.1		△15,875	△0.1
資本合計			12,091,902	68.4		12,107,969	70.5
負債、少数株主持分及び資本合計			17,684,936	100.0		17,164,586	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　商品売上高		18,871,809			20,720,821		
2　技術収入		1,790,594	20,662,403	100.0	1,597,406	22,318,228	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品売上原価		14,079,579			15,745,781		
2　技術収入原価	※1	1,201,788	15,281,368	74.0	1,095,242	16,841,023	75.5
売上総利益			5,381,035	26.0		5,477,204	24.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　給料・手当		1,407,127			1,430,288		
2　賞与引当金繰入額		295,212			295,334		
3　退職給付費用		187,520			179,348		
4　役員退職慰労引当金繰入額		28,725			24,680		
5　賃借料		548,621			538,582		
6　減価償却費		122,388			120,150		
7　貸倒引当金繰入額		38,579			—		
8　連結調整勘定償却額		60,000			60,000		
9　その他	※2	1,892,971	4,581,145	22.1	1,956,100	4,604,483	20.6
営業利益			799,890	3.9		872,720	3.9
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		3,117			3,050		
2　受取配当金		2,478			4,193		
3　為替差益		39,747			87,915		
4　受取保険金		4,293			9,615		
5　その他営業外収益		7,671	57,308	0.3	21,788	126,563	0.5
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		17,912			15,896		
2　商品廃棄損		54,103			62,526		
3　上場費用		28,099			—		
4　新株発行費		—			6,966		
5　その他営業外費用		7,838	107,954	0.6	11,363	96,753	0.4
経常利益			749,244	3.6		902,530	4.0

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		—			8,510		
2　投資有価証券売却益		155,915	155,915	0.8	230,157	238,668	1.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	31,375			15,774		
2　固定資産売却損	※４	18,561			—		
3　投資有価証券評価損		9,892			18,128		
4　ゴルフ会員権評価損		57,615			—		
5　減損損失	※５	—	117,444	0.6	236,436	270,339	1.2
税金等調整前当期純利益			787,715	3.8		870,860	3.9
法人税、住民税及び事業税		468,808			447,258		
法人税等調整額		△86,611	382,197	1.8	△43,350	403,907	1.8
少数株主利益			637	0.0		138	0.0
当期純利益			404,880	2.0		466,814	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			758,500		758,500
Ⅱ　資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加			—		30,771
Ⅲ　資本剰余金減少高			—		—
Ⅳ　資本剰余金期末残高			758,500		789,271
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,046,255		10,270,053
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益			404,880		466,814
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１　配当金		151,590		197,067	
２　役員賞与		24,448		18,942	
３　土地再評価差額金取崩額		5,045	181,083	309,678	525,687
Ⅳ　利益剰余金期末残高			10,270,053		10,211,180

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		787,715	870,860
2　減価償却費		150,434	140,478
3　減損損失		—	236,436
4　連結調整勘定償却額		60,000	60,000
5　投資有価証券評価損		9,892	18,128
6　商品廃棄損		54,103	62,526
7　商品評価損		27,468	53,055
8　投資有価証券売却益		△155,915	△230,157
9　受取利息及び受取配当金		△5,596	△7,243
10　支払利息		17,912	15,896
11　賞与引当金の増減額		33,950	△2,162
12　貸倒引当金の増減額		36,600	△44,692
13　退職給付引当金の増減額		53,936	△24,702
14　売上債権の増減額		△1,292,290	547,059
15　たな卸資産の増減額		△159,439	52,410
16　仕入債務の増減額		550,171	△181,807
17　役員賞与の支払額		△24,550	△19,050
18　その他営業活動による キャッシュ・フロー		13,354	28,047
小計		157,750	1,575,083
19　利息及び配当金の受取額		8,330	9,744
20　利息の支払額		△17,795	△15,990
21　法人税等の支払額		△339,860	△456,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		△191,575	1,112,446
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△107,902	△82,785
2　有形固定資産の売却による収入		5,848	8,297
3　有価証券の売却・償還による収入		320,000	352,000
4　投資有価証券の取得による支出		△229,008	△586,966
5　投資有価証券の売却による収入		160,456	246,536
6　貸付による支出		△1,294	△1,355
7　貸付金の回収による収入		57,169	1,246
8　無形固定資産の取得による支出		△17,260	△18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,007	△81,267
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金純増減額		△454,737	△212,494
2　配当金の支払額		△149,597	△197,292
3　株式の発行による収入		—	61,659
4　少数株主への配当金の支払額		△300	△300
5　自己株式取得による支出		—	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△604,634	△349,478
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,280	△3,607
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△616,482	678,093
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,305,824	3,689,341
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		3,689,341	4,367,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数…　５社 連結子会社名 …㈱エスキューブ 高千穂コムテック㈱ 高千穂ユースウェア㈱ ジェイエムイー㈱ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. (ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数…同左 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有形固定資産 同左
	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)によっております。	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売目的ソフトウェアについては、見積効用年数(３年)によっております。
	(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ハ)長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費 ……支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務	(ハ)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果が発生する期間（５年間）の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これにより税金等調整前当期純利益が236,436千円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 511,068千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 544,222千円
２　受取手形割引高 46,867千円	２　受取手形割引高 29,681千円
※３　事業用土地の再評価 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。 ②再評価実施日　平成14年３月31日 ③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△198,940千円	――――――
※４　当社の発行済株式総数は、普通株式6,079,200株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,600株であります。	※４　当社の発行済株式総数は、普通株式9,235,800株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,400株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　引当金繰入額 賞与引当金　36,599千円	※１　引当金繰入額 賞与引当金　33,395千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、84,889千円であります。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、67,579千円であります。
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　25,189千円 その他　6,186千円 計　31,375千円	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　1,691千円 その他　14,082千円 計　15,774千円
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地　18,561千円	――――――
――――――	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。 場所：岡山県久米郡棚原町塩気他１４件 用途：遊休資産 種類：土地 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当連結会計年度において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,689,341千円 有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券　―千円 現金及び現金同等物　3,689,341千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,367,435千円 有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券　―千円 現金及び現金同等物　4,367,435千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>158,045</td><td>92,394</td><td>65,650</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>1,552</td><td>3,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>162,704</td><td>93,947</td><td>68,756</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　38,651千円
１年超　32,711千円
合計　71,362千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　40,235千円
減価償却費相当額　37,693千円
支払利息相当額　2,433千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>137,050</td><td>67,991</td><td>69,059</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>3,006</td><td>5,156</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>145,213</td><td>70,997</td><td>74,215</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　37,550千円
１年超　38,669千円
合計　76,220千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　44,201千円
減価償却費相当額　41,243千円
支払利息相当額　1,788千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成16年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253,700	1,247,147	993,447
債券	353,134	353,553	418
小計	606,834	1,600,700	993,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,862	4,571	△291
債券	201,398	201,060	△338
小計	206,260	205,631	△629
合計	813,095	1,806,331	993,235

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
160,456	155,915	32

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,650

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額（平成16年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
債券		
国債・地方債等	351,540	201,060
社債	2,013	—
合　　計	353,553	201,060

（注）　当連結会計年度において、有価証券について9,892千円（その他有価証券で時価評価されていない株式9,892千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	249,841	752,731	502,890
債券	754,601	755,075	473
小計	1,004,442	1,507,806	503,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,862	4,724	△137
債券	―	―	―
小計	4,862	4,724	△137
合計	1,009,305	1,512,531	503,225

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
246,536	230,157	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,521
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	20,000
合　　計	26,521

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

（平成17年３月31日）

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)
債券		
国債・地方債等	―	754,601
社債	―	―
合　　計	―	754,601

（注）　当連結会計年度において、有価証券について18,128千円(その他有価証券で時価評価されていない株式18,128千円)減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、為替予約取引及び為替予約取引と同様の効果をもたらす通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引については、営業取引における将来の決済時為替レート変動によるリスク回避を目的に利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替取引のリスク回避を図るため、当社の定める管理方針と管理体制に基づき、為替予約及び通貨スワップのデリバティブ取引に取組んでおります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 主として当社が利用しているデリバティブ取引のリスクは、為替変動リスクでありますが、実需額の範囲内に限っている為、為替リスクヘッジが確保されており、リスクはほとんどないと思われます。又、取引相手は、国内の信用度の高い銀行であるため、契約不履行等のリスクはないと思われます。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 主として当社のデリバティブに関する基本方針は、社内管理規程を設け、実需額の範囲内で、限度額・決裁権限及び手続きを定め、資金管理担当部署(経理課財務担当)が運用・管理を行っております。又、運用実績は、毎月の取締役会に資金繰実績に含め報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 該当事項はありません。	(5) その他 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社については確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項（平成16年３月31日） イ　退職給付債務　△1,115,674千円 ロ　年金資産　521,100 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△594,574 ニ　未認識数理計算上の差異　113,095 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　－ ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△481,479 ト　前払年金費用　－ チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△481,479 （注）　厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。 なお、厚生年金基金の平成16年３月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。 ①年金資産額（時価）　7,407,680 千円 ②加入人数（基金全体）　1,325 人 ③加入人数（当社分）　316 人	２　退職給付債務に関する事項（平成17年３月31日） イ　退職給付債務　△1,259,570千円 ロ　年金資産　573,329 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△686,241 ニ　未認識数理計算上の差異　174,898 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　－ ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△511,342 ト　前払年金費用　－ チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△511,342 （注）　厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。 なお、厚生年金基金の平成17年３月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。 ①年金資産額（時価）　7,867,311 千円 ②加入人数（基金全体）　1,319 人 ③加入人数（当社分）　313 人
３　退職給付費用に関する事項 （自平成15年４月１日　至平成16年３月31日） イ　勤務費用　149,198千円 ロ　利息費用　20,737 ハ　期待運用収益　△8,106 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ　数理計算上の差異の費用処理額　48,106 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　－ ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　209,935	３　退職給付費用に関する事項 （自平成16年４月１日　至平成17年３月31日） イ　勤務費用　146,062千円 ロ　利息費用　21,887 ハ　期待運用収益　△10,442 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ　数理計算上の差異の費用処理額　41,539 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　－ ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　199,046
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　2.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　2.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額　182,756千円	土地評価損　353,854千円
賞与引当金繰入額　127,931千円	退職給付引当金損金算入限度超過額　195,516千円
役員退職慰労引当金　104,617千円	賞与引当金繰入額　125,011千円
投資有価証券評価損　98,788千円	役員退職慰労引当金　83,304千円
土地評価損　53,377千円	投資有価証券評価損　77,258千円
連結子会社の繰越欠損金　37,990千円	商品評価損　33,052千円
未払事業税　25,621千円	未払事業税　24,805千円
商品評価損　21,187千円	その他　77,342千円
その他　58,877千円	繰延税金資産小計　970,146千円
繰延税金資産小計　711,148千円	評価性引当額　△47,185千円
評価性引当額　△37,990千円	繰延税金資産合計　922,961千円
繰延税金資産合計　673,158千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　397,294千円	その他有価証券評価差額金　201,290千円
繰延税金負債合計　397,294千円	繰延税金負債合計　201,290千円
差引：繰延税金資産純額　275,864千円	差引：繰延税金資産純額　721,671千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　42.0％	法定実効税率　40.0％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4％	交際費等永久に損金に算入されない項目　2.5％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3％	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3％
住民税均等割等　1.4％	住民税均等割等　1.3％
連結子会社の繰越欠損金等に対する評価性引当額　3.3％	連結子会社の繰越欠損金等に対する評価性引当額　2.9％
その他　0.7％	その他　0.0％
税効果会計適用後の法人税等の負担率　48.5％	税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.4％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662,375	12,258,051	1,741,976	20,662,403	—	20,662,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,662,375	12,258,051	1,741,976	20,662,403	—	20,662,403
営業費用	6,216,725	11,532,959	1,569,143	19,318,828	543,685	19,862,513
営業利益	445,649	725,092	172,833	1,343,575	△543,685	799,890
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,628,986	7,024,948	343,845	10,997,780	6,687,156	17,684,936
減価償却費	21,373	6,016	25,217	52,607	97,827	150,434
資本的支出	45,963	8,543	18,191	72,698	52,464	125,163

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,106,642	13,533,016	1,678,569	22,318,228	—	22,318,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,106,642	13,533,016	1,678,569	22,318,228	—	22,318,228
営業費用	6,606,838	12,757,170	1,470,726	20,834,735	610,771	21,445,507
営業利益	499,803	775,846	207,842	1,483,492	△610,771	872,720
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,927,707	6,139,597	342,300	10,409,605	6,754,981	17,164,586
減価償却費	23,910	7,592	17,477	48,981	91,497	140,478
資本的支出	67,210	8,528	8,096	83,835	17,189	101,025

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な商品
(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア
(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
(3) カストマ・サービス事業……情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は543,685千円、当連結会計年度は610,771千円であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,687,156千円、当連結会計年度は6,754,981千円であります。
５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。
６　当連結会計年度に計上した減損損失236,436千円は、すべて全社資産にかかるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,819	2,386,408	22,318,228	—	22,318,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,931,819	2,386,408	22,318,228	—	22,318,228
営業費用	18,487,927	2,346,808	20,834,735	610,771	21,445,507
営業利益	1,443,892	39,600	1,483,492	△610,771	872,720
Ⅱ　資産					
資産	9,804,139	605,465	10,409,605	6,754,981	17,164,586

（注）１　国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア諸国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は、610,771百万円であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,687,156千円、当連結会計年度は6,754,981千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	2,711,232	21,073	2,732,306
Ⅱ　連結売上高(千円)			22,318,228
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	0.1	12.2

(注)　１　国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

２　各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	1,991円05銭	1,312円06銭
１株当たり当期純利益	63円65銭	48円87銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	62円78銭	47円78銭 当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,327円37銭 １株当たり当期純利益　42円43銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　41円86銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成15年４月１日 至平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	404,880	466,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,942	22,100
（うち利益処分による役員賞与金）	(18,942)	(22,100)
普通株式に係る当期純利益（千円）	385,938	444,714
普通株式の期中平均株式数（株）	6,063,600	9,100,121
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式の増加数（株）	83,612	206,871
（うち新株予約権）	(83,612)	(206,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	652,254	439,760	1.414	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	652,254	439,760	―	―

（注） 長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額の該当事項はありません。また、平均利率は期中の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

特記すべき該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年３月31日)			当事業年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			3,313,688			3,819,045	
2 受取手形	※6		1,477,406			1,454,022	
3 売掛金	※6		4,912,318			4,446,113	
4 有価証券			353,553			—	
5 商品			2,236,785			2,161,381	
6 未着商品			212,906			201,059	
7 前払費用			102,251			84,364	
8 通貨スワップ			69,531			26,865	
9 繰延税金資産			194,864			180,910	
10 未収入金			37,617			58,763	
11 その他			10,964			14,798	
貸倒引当金			△20,754			△16,995	
流動資産合計			12,901,132	76.3		12,430,329	76.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			70,234			63,540	
(2) 構築物			29,147			19,286	
(3) 車両運搬具			1,857			2,885	
(4) 工具器具備品			175,289			181,956	
(5) 土地	※7		737,059			500,557	
有形固定資産合計			1,013,588	6.0		768,226	4.7

		前事業年度 （平成16年３月31日）			当事業年度 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
２　無形固定資産							
(1) 特許権			98			68	
(2) 借地権			175			175	
(3) 商標権			33			18	
(4) ソフトウェア			143,814			86,566	
(5) 電話加入権			13,498			13,498	
(6) 施設利用権			5,029			4,651	
無形固定資産合計			162,649	1.0		104,978	0.7
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,473,918			1,535,132	
(2) 関係会社株式			543,619			543,619	
(3) 出資金			20			20	
(4) 長期貸付金			580			534	
(5) 関係会社長期貸付金			175,100			54,400	
(6) 破産更生債権等			53,046			19,131	
(7) 長期前払費用			1,851			315	
(8) 繰延税金資産			58,517			514,308	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※７		206,452			—	
(10) 敷金・保証金			332,627			321,678	
(11) 会員権			76,780			76,780	
(12) その他			23,255			17,867	
貸倒引当金			△124,442			△85,138	
投資その他の資産合計			2,821,327	16.7		2,998,648	18.4
固定資産合計			3,997,565	23.7		3,871,853	23.8
資産合計			16,898,698	100.0		16,302,182	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			698,378			654,024	
2　買掛金			1,901,564			1,840,957	
3　短期借入金			647,054			434,560	
4　未払金			221,006			170,645	
5　未払費用			16,258			4,163	
6　未払法人税等			275,000			223,500	
7　前受金			75,984			83,717	
8　預り金			35,047			34,030	
9　繰延ヘッジ利益			69,531			26,865	
10　賞与引当金			287,924			285,146	
流動負債合計			4,227,749	25.0		3,757,610	23.0
Ⅱ　固定負債							
1　長期未払金			16,942			—	
2　退職給付引当金			460,158			489,808	
3　役員退職慰労引当金			250,942			193,260	
4　その他			13,240			14,064	
固定負債合計			741,284	4.4		697,134	4.3
負債合計			4,969,034	29.4		4,454,744	27.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		795,500	4.7		826,388	5.1
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金			758,500	4.5		789,271	4.8
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		198,875			198,875		
2　任意積立金							
別途積立金		9,395,000			9,595,000		
3　当期未処分利益		510,893			152,633		
利益剰余金合計			10,104,768	59.8		9,946,508	61.0
Ⅳ　土地再評価差額金	※７		△309,678	△1.8		—	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			595,398	3.5		301,146	1.9
Ⅵ　自己株式	※３		△14,824	△0.1		△15,875	△0.1
資本合計			11,929,663	70.6		11,847,438	72.7
負債及び資本合計			16,898,698	100.0		16,302,182	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　商品売上高		17,266,851			18,874,095		
2　技術収入		1,346,704	18,613,555	100.0	1,270,295	20,144,391	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品売上原価	※1						
(1) 商品期首たな卸高		2,032,101			2,236,785		
(2) 当期商品仕入高		13,556,591			14,875,898		
合計		15,588,692			17,112,683		
(3) 他勘定振替高	※2	133,689			96,437		
(4) 商品期末たな卸高		2,236,785	13,218,217		2,161,381	14,854,864	
2　技術収入原価			930,206			899,478	
売上原価合計			14,148,424	76.0		15,754,342	78.2
売上総利益			4,465,130	24.0		4,390,048	21.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		117,240			135,930		
2　給料・手当		1,198,810			1,204,623		
3　賞与		212,155			200,888		
4　賞与引当金繰入額		260,101			260,992		
5　法定福利費		216,175			217,450		
6　退職給付費用		181,606			174,389		
7　役員退職慰労引当金繰入額		23,725			19,346		
8　旅費交通費		128,531			144,972		
9　運賃		132,026			151,214		
10　賃借料		447,852			439,156		
11　支払手数料		243,069			255,353		
12　減価償却費		111,510			108,229		
13　貸倒引当金繰入額		36,044			—		
14　その他	※3	412,921	3,721,771	20.0	426,602	3,739,149	18.6
営業利益			743,359	4.0		650,898	3.2

		前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※４	5,685			5,911		
2　有価証券利息		1,132			888		
3　受取配当金	※４	7,058			9,737		
4　為替差益		37,905			87,130		
5　受取保険金		4,234			9,615		
6　その他営業外収益		6,395	62,411	0.3	14,649	127,934	0.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		17,340			15,286		
2　商品廃棄損		43,451			49,605		
3　上場費用		28,099			—		
4　新株発行費		—			6,966		
5　その他営業外費用		5,689	94,580	0.5	3,975	75,834	0.4
経常利益			711,190	3.8		702,999	3.5
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		—			10,701		
2　投資有価証券売却益		155,915	155,915	0.8	230,157	240,859	1.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※５	31,375			15,505		
2　固定資産売却損	※６	18,561			—		
3　投資有価証券評価損		9,892			18,128		
4　ゴルフ会員権評価損		57,615			—		
5　減損損失	※７	—	117,444	0.6	236,436	270,069	1.4
税引前当期純利益			749,662	4.0		673,788	3.3
法人税、住民税及び事業税		435,994			347,619		
法人税等調整額		△73,589	362,404	1.9	△39,216	308,403	1.5
当期純利益			387,257	2.1		365,385	1.8
前期繰越利益			204,476			187,880	
中間配当額			75,795			90,954	
土地再評価差額金取崩額			△5,045			△309,678	
当期未処分利益			510,893			152,633	

技術収入原価明細書

		前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　外注費		589,275	63.4	609,833	67.8
Ⅱ　労務費	※１	241,303	25.9	208,393	23.2
Ⅲ　経費	※２	99,627	10.7	81,251	9.0
技術収入原価		930,206	100.0	899,478	100.0

（注）

		前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
科目	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
※１に含まれている引当金繰入額			
賞与引当金繰入額		27,822	24,153
※２の主な内訳			
旅費交通費		21,478	19,236
賃借料		15,929	15,264
減価償却費		24,163	15,323

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年６月25日)		当事業年度 (平成17年６月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			510,893		152,633
Ⅱ　任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	400,000	400,000
合　　計			510,893		552,633
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		106,113		138,171	
2　役員賞与金		16,900		17,600	
(うち監査役賞与金)		(2,300)		(1,600)	
3　任意積立金					
別途積立金		200,000	323,013	—	155,771
Ⅳ　次期繰越利益			187,880		396,862

(注) 1　第53期は、平成15年12月８日に、75,795千円(１株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2　第54期は、平成16年12月６日に、90,954千円(１株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。
3　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …… 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …… 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 建物、構築物及び車両運搬具 …… 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 建物、構築物及び車両運搬具 同左 (2) 工具器具備品 同左 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売目的ソフトウェアについては、見積効用年数(３年)によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4　繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費 ……支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 ……貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 （通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が236,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年３月31日）	当事業年度 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 461,212千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 492,296千円
※２　会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数　普通株式　18,000,000株 発行済株式の総数　普通株式　6,079,200株	※２　会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数　普通株式　18,000,000株 発行済株式の総数　普通株式　9,235,800株
※３　自己株式の保有数 普通株式　15,600株	※３　自己株式の保有数 普通株式　24,400株
４　偶発債務 子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー㈱　1,472千円	４　偶発債務 子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー㈱　919千円
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、595,398千円であります。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、301,146千円であります。
※６　関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金　634,712千円	※６　関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金　843,194千円
※７　事業用土地の再評価 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。 ②再評価実施日　平成14年３月31日 ③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△198,940千円	――――――

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価に含まれる商品評価損
27,468千円</td><td>※１　売上原価に含まれる商品評価損
53,055千円</td></tr>
<tr><td>※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
商品廃棄損　43,451千円
工具器具備品他　90,238千円
計　133,689千円</td><td>※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
商品廃棄損　49,605千円
工具器具備品他　46,832千円
計　96,437千円</td></tr>
<tr><td>※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、26,140千円であります。</td><td>※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、7,701千円であります。</td></tr>
<tr><td>※４　関係会社に係るもの
受取利息　3,722千円
受取配当金　4,600千円</td><td>※４　関係会社に係るもの
受取利息　3,806千円
受取配当金　5,800千円</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　25,189千円
その他　6,186千円
計　31,375千円</td><td>※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　1,422千円
その他　14,082千円
計　15,505千円</td></tr>
<tr><td>※６　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
土地　18,561千円</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※７　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岡山県久米郡棚原町塩気他１４件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当事業年度において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>140,091</td><td>82,578</td><td>57,512</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>1,552</td><td>3,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>144,749</td><td>84,131</td><td>60,618</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　33,960千円
１年超　28,769千円
合計　62,730千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　34,426千円
減価償却費相当額　32,522千円
支払利息相当額　1,949千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>123,370</td><td>57,770</td><td>65,600</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>3,006</td><td>5,156</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>131,533</td><td>60,776</td><td>70,757</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　33,549千円
１年超　38,445千円
合計　71,994千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　39,887千円
減価償却費相当額　37,395千円
支払利息相当額　1,617千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年３月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成17年３月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成16年３月31日）		当事業年度 （平成17年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,950千円	土地評価損	353,854千円
賞与引当金繰入額	115,169千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	194,367千円
役員退職慰労引当金繰入額	100,377千円	賞与引当金繰入額	114,058千円
投資有価証券評価損	98,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,304千円
土地評価損	53,377千円	投資有価証券評価損	77,258千円
未払事業税	24,000千円	商品評価損	33,052千円
商品評価損	21,187千円	未払事業税	19,000千円
その他	78,117千円	その他	56,536千円
繰延税金資産小計	671,969千円	繰延税金資産小計	925,432千円
評価性引当額	△21,656千円	評価性引当額	△29,449千円
繰延税金資産合計	650,313千円	繰延税金資産合計	895,982千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	396,932千円	その他有価証券評価差額金	200,764千円
繰延税金負債合計	396,932千円	繰延税金負債合計	200,764千円
差引：繰延税金資産純額	253,381千円	差引：繰延税金資産純額	695,218千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	1.4%
評価性引当額	3.0%	評価性引当額	1.1%
その他	0.9%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額	1,964円64銭	1,284円26銭
１株当たり当期純利益	61円08銭	38円22銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	60円25銭	37円37銭
		当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,309円76銭 １株当たり当期純利益　40円72銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　40円17銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自平成15年４月１日 至平成16年３月31日）	当事業年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	387,257	365,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,900	17,600
（うち利益処分による役員賞与金）	(16,900)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益（千円）	370,357	347,785
普通株式の期中平均株式数（株）	6,063,600	9,100,121
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	83,612	206,871
（うち新株予約権）	(83,612)	(206,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	Ｏ２　ＭＩＣＲＯ，ＩＮＣ．	230,033	251,656
		㈱アドバンテスト	29,891	245,707
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	38	36,130
		沖電気工業㈱	76,613	34,629
		日信電子サービス㈱	24,000	26,928
		㈱新星堂	84,558	24,944
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	47	23,829
		グローリー工業㈱	8,758	17,481
		㈱東日カーライフグループ	40,763	13,981
		マックハウス㈱	5,325	12,249
		㈱岡村製作所	13,194	11,057
		オムロン㈱	4,000	9,440
		㈱ライトオン	2,250	9,157
		その他　１６銘柄	44,406	42,865
計			563,880	760,057

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	第14回　利付国債	200,000	200,900
		第17回　利付国債	350,000	352,625
		第20回　利付国債	100,000	100,810
		第28回　利付国債	100,000	100,740
計			750,000	755,075

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほキャピタル第２号投資事業有限責任組合への出資	1口	20,000
計			1口	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	273,072	5,436	6,140	272,368	208,828	10,995	63,540
構築物	32,100	—	8,950	23,150	3,863	2,813	19,286
車両運搬具	7,052	2,452	2,207	7,297	4,412	1,102	2,885
工具器具備品	425,517	54,241	22,609	457,149	275,192	37,222	181,956
土地	737,059	—	236,501 (236,436)	500,557	—	—	500,557
有形固定資産計	1,474,801	62,130	276,409 (236,436)	1,260,522	492,296	52,134	768,226
無形固定資産							
特許権	295	—	—	295	226	29	68
借地権	175	—	—	175	—	—	175
商標権	176	—	—	176	157	15	18
ソフトウェア	378,474	17,147	—	395,622	309,056	74,395	86,566
電話加入権	13,498	—	—	13,498	—	—	13,498
施設利用権	11,777	—	—	11,777	7,125	377	4,651
無形固定資産計	404,397	17,147	—	421,544	316,566	74,818	104,978
長期前払費用	4,210	—	1,128	3,081	2,766	407	315
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地　　減損損失　　236,436千円
2　当期減少額のうち( )内は内書で「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用をうけて取得価額から控除している減損損失の金額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		795,500	30,888	—	826,388
資本金のうち既発行株式	普通株式　※２　(株)	(6,079,200)	(3,156,600)	(　—)	(9,235,800)
	普通株式　(千円)	795,500	30,888	—	826,388
	計　(株)	(6,079,200)	(3,156,600)	(　—)	(9,235,800)
	計　(千円)	795,500	30,888	—	826,388
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金　(千円)	758,500	30,771	—	789,271
	計　(千円)	758,500	30,771	—	789,271
利益準備金及び任意積立金	利益準備金　(千円)	198,875	—	—	198,875
	任意積立金				
	別途積立金　※２　(千円)	9,395,000	200,000	—	9,595,000
	計　(千円)	9,593,875	200,000	—	9,793,875

（注）１　資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

２　当期末における自己株式数は24,400株であります。

３　既発行株式の当期増加は、平成16年11月19日付で１株を1.5株への株式分割（無償交付）3,039,600株と、新株予約権の行使117,000株によるものであります。

４　別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	145,196	16,995	32,360	27,696	102,133
賞与引当金	287,924	285,146	287,924	—	285,146
役員退職慰労引当金	250,942	19,346	77,028	—	193,260

（注）　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法等の規定による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,738
預金の種類	
当座預金	193,064
普通預金	60,060
別段預金	13,182
定期預金	3,550,000
計	3,816,307
合計	3,819,045

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ㈱	184,477
㈱イオン	143,300
㈱イオンテクノサービス	110,193
福伸電機㈱	71,648
北陸電気工業㈱	54,904
その他	889,497
合計	1,454,022

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年４月	439,452
〃　５月	416,748
〃　６月	276,420
〃　７月	205,997
〃　８月	91,053
〃　９月以降	24,348
合計	1,454,022

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ㈱	595,522
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LIMITED	408,207
高千穂コムテック㈱	216,382
パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱	161,501
㈱岡村製作所	116,436
その他	2,948,063
合計	4,446,113

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,912,318	21,011,924	21,478,129	4,446,113	82.8	81.3

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ　商品

品目	金額(千円)
電子商品類	1,197,236
セキュリティ商品類	581,189
産機商品類	255,077
情報ネットワーク商品類	82,608
その他商品類	45,268
合計	2,161,381

ホ　未着商品

品目	金額(千円)
セキュリティ商品類	134,582
産機商品類	36,775
電子商品類	25,370
情報ネットワーク商品類	4,330
合計	201,059

b　負債の部

イ　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱スカイ	129,000
㈱ケルクセキュリティシステム	120,635
プルトンチェン㈱	91,971
日信電子サービス㈱	56,125
㈱東京三菱銀行	48,252
その他	208,038
合計	654,024

(注)　㈱東京三菱銀行に対する支払手形は、輸入手形であります。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年４月	263,404
〃　５月	153,808
〃　６月	140,331
〃　７月	96,479
合計	654,024

ロ　買掛金

相手先	金額(千円)
ナショナルセミコンダクタージャパン㈱	423,342
タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社（シンガポール）	293,650
㈱日立製作所	124,273
㈱スカイ	86,071
不二ラテックス㈱	79,904
その他	833,715
合計	1,840,957

(3)　【その他】

特記すべき事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社　全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り または買増し 取扱場所 代理人 取次所 手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社　全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	――――――――（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告は電子公告によって行い、当社ホームページ上に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

（ホームページアドレス　http://www.takachiho-kk.co.jp/）

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第53期）	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	平成16年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	（第54期中）	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	自　平成16年３月１日 至　平成16年３月31日		平成16年４月15日 関東財務局長に提出。
		自　平成16年４月１日 至　平成16年４月30日		平成16年５月14日 関東財務局長に提出。
		自　平成16年５月１日 至　平成16年５月31日		平成16年６月８日 関東財務局長に提出。
		自　平成16年６月１日 至　平成16年６月30日		平成16年７月13日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月25日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　高　　山　　秀　　廣　　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　岡　　村　　俊　　克　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月25日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　高　　山　　秀　　廣　　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　岡　　村　　俊　　克　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。